

補助金検討会議の中間報告

1 これまでの補助金検討会議で委員から挙げられた意見の要旨

No	意見の分類	意見の要旨
	評価対象の絞込み	<ul style="list-style-type: none"> 平成16年度の報告書にある国補助の有無や行政の代行などの区分を参考として、評価対象の絞込みや区分毎に適用する評価項目を変えることで、評価の効率と精度を高められる。 評価結果を反映させる余地のない国や都の施策は、対象から除外すべき。
	行政評価との連動	<ul style="list-style-type: none"> 行政評価シートと補助金審査資料との連動や整合性の確保が必要。 現場の担当課が設定する行政評価の指標を活用して二重作業を回避すべき。
	アウトカム指標の設定	<ul style="list-style-type: none"> 費用対効果の測定が重要で、ベンチマークを設定して定量的な評価をすべき。 過去の補助金総点検は各評価項目の結果から最終的な判定に至った根拠が不明確なので、事務事業点検の成果指標を参考として経過も残すと事後の検証も可能になる。 各担当課がアウトカム(案)を揃え、市民の声を聞いて修正する形が理想。
	受益者満足度の把握	<ul style="list-style-type: none"> 補助金の最終的な受益者へのアンケートやヒアリングを実施すべき。 団体から業績評価や利用者アンケートの結果を提出してもらって評価すべき。 客観的な判断をするために市民・受益者の声を捉えて予算に反映すべき。
	団体の事業目標の確認	<ul style="list-style-type: none"> 団体が設定する事業の目標値を評価の対象に含められないか。
	団体の中期ビジョンの確認	<ul style="list-style-type: none"> 団体が作成する運営の中期ビジョンや定員の方向性なども検証すべき。
	受益者以外への配慮	<ul style="list-style-type: none"> 自治会の公会堂とマンションの集会所など、役割に着目した際の公平性に留意すべき。 補助対象団体に入っていないために、補助金をもらえない個人の方が心配。
	自主・自立化の促進	<ul style="list-style-type: none"> 団体に収益を上げてもらって、補助率を徐々に低減することが大切。 補助金ありきの運営にならぬよう、自主運営に向けた団体の育成が重要。 公益性があれば0にはできないが、10/10補助は自主財源にシフトすべき。
	事業費補助への転換	<ul style="list-style-type: none"> 見直しの前提として、運営費補助から事業費補助への転換が必要。
	繰越金・積立金の精査	<ul style="list-style-type: none"> 繰越金・積立金を精査し、自主財源の充当を増やして補助率を下げるべき。
	高率補助の課題の補足	<ul style="list-style-type: none"> 補助率が高い場合には、経費削減のインセンティブが低減されてしまう。
	1年毎の評価・改善の実施	<ul style="list-style-type: none"> 見直し方針では新規補助金は3年後にチェックするとされているが、それでは遅いものもあると思うので、可能な補助金についてはより迅速に対応すべき。 3年毎の見直しでは、1・2年経過時も決算をレビューして内容の精査をすべき。

2 各意見と補助金評価(総点検)との関係性

段階	評価上の対応項目	意見の分類	
評価前	(1)効率・精度向上	評価対象の絞込み	
		行政評価との連動	
評価時	(1)客観性・質向上	アウトカム指標の設定	
		受益者満足度の把握	
		団体の事業目標の確認	
		団体の中期ビジョンの確認	
	(2)評価項目改善	公平性	受益者以外への配慮
		自主性	自主・自立化の促進
		目的達成度	アウトカム指標の設定
		市民ニーズ変化	受益者満足度の把握
		(3)評価区分改善	事業費補助への転換
	繰越金・積立金の精査		
高率補助の課題の補足			
評価後	(1)進行管理改良	アウトカム指標の設定	
		1年毎の評価・改善の実施	